

Market report

世界経済・金融市場の 現状と見通し



2025年10月



東京海上アセットマネジメント株式会社

商 号 等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加 入 協 会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

1. 見通しの要旨		P2
2. 各国・地域の動向		
(1) 米国		P3
(2) ユーロ圏		P10
(3) 中国		P14
(4) 日本		P18
3. 先行きのリスク要因		P25

1. 見通しの要旨

- 米国は、トランプ政権による関税賦課が下押し要因となり景気は暫く減速基調で推移するが、その後は、物価上昇の一巡に減税効果が加わることで、成長率は徐々に高まる見込み。ユーロ圏は、米国経済の減速が内外需を抑制し当面は弱い動きが続くが、政策金利が景気に中立的な水準まで引き下げられたことに加え、2026年にかけてはドイツによるインフラ投資の拡大が見込まれるため、景気拡大ペースは緩やかに加速する見通し。中国は、経済対策の効果が押し上げ要因となるが、米国による関税賦課や不動産不況長期化の影響で景気は減速基調で推移。日本は、海外経済減速の影響を受けつつも、内需を中心に緩やかな拡大を続ける公算が大きい。
- FRB（米連邦準備制度理事会）は、インフレ期待の落ち着きを確認しつつ、雇用の下振れ抑制のため暫くは利下げを続ける見込み。ECB（欧州中央銀行）は、インフレ率が落ち着くと同時に政策金利が概ね中立水準に達したため、利下げを一旦終了。中国人民銀行は、人民元相場や銀行収益へ目配りしつつ、利下げを小刻みかつ緩やかに行き景気を下支え。日銀は、基調的なインフレ率が2%に向かう動きを確認しつつ、時機を捉え利上げを進める見込み。
- 上記環境のもと、長期金利は、米国では低下する一方、欧州（ドイツ）では横這い圏、日本では上昇が見込まれる。為替は、日米金利差の縮小を背景に、緩やかな円高基調で推移する見通し。日米株式市場については、日米金融政策の動向や米国による関税賦課の影響を注視しつつも、上昇基調で推移する見込み。

2. 各国・地域の動向（1）米国～概況

米国経済は、関税賦課が下押し要因となるも、減税効果などもあり成長率は徐々に拡大

- 米国経済は、トランプ政権による関税賦課が下押し要因となり景気は暫く減速基調で推移するが、その後は、物価上昇の一巡に減税効果加わることで、成長率が徐々に高まる見込み。インフレ率は、関税賦課の影響で財を中心に加速するも、景気の軟化もありインフレ期待は抑えられる見通し。
- FRBは、インフレ期待の落ち着きを確認しつつ、雇用の下振れ抑制のため暫くは連続利下げを進めると予想。
- 米10年債利回りは、FRBによる連続利下げを受けて低下基調で推移、2026年12月末には3.7%程度となる見込み。S&P500は、米関税賦課による経済や企業業績への影響を見極める動きや金融政策の動向により変動性の大きい展開を予想するものの、2026年12月末には7,300前後に達する見通し。

米国経済・金融見通し

	四半期								暦年		
	2025				2026				2024	2025	2026
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 予測	4Q 予測	1Q 予測	2Q 予測	3Q 予測	4Q 予測	2024 実績	2025 予測	2026 予測
実質GDP (前期比年率)	▲0.6%	3.8%	1.5%	1.2%	1.2%	1.9%	2.0%	2.3%	2.8%	1.8%	1.7%
コアCPI (前年比)	3.1%	2.8%	3.2%	3.3%	3.4%	3.4%	2.9%	2.5%	3.4%	3.1%	3.0%
FF金利	4.50%	4.50%	4.25%	3.75%	3.50%	3.50%	3.50%	3.50%	4.50%	3.75%	3.50%
10年国債	4.2%	4.2%	4.2%	4.0%	3.9%	3.8%	3.7%	3.7%	4.6%	4.0%	3.7%
S&P500	5,612	6,205	6,644	6,800	6,900	7,100	7,200	7,300	5,882	6,800	7,300
ユーロドル	1.08	1.18	1.17	1.20	1.20	1.21	1.21	1.21	1.04	1.20	1.21

(出所) Bloomberg、東京海上アセットマネジメント

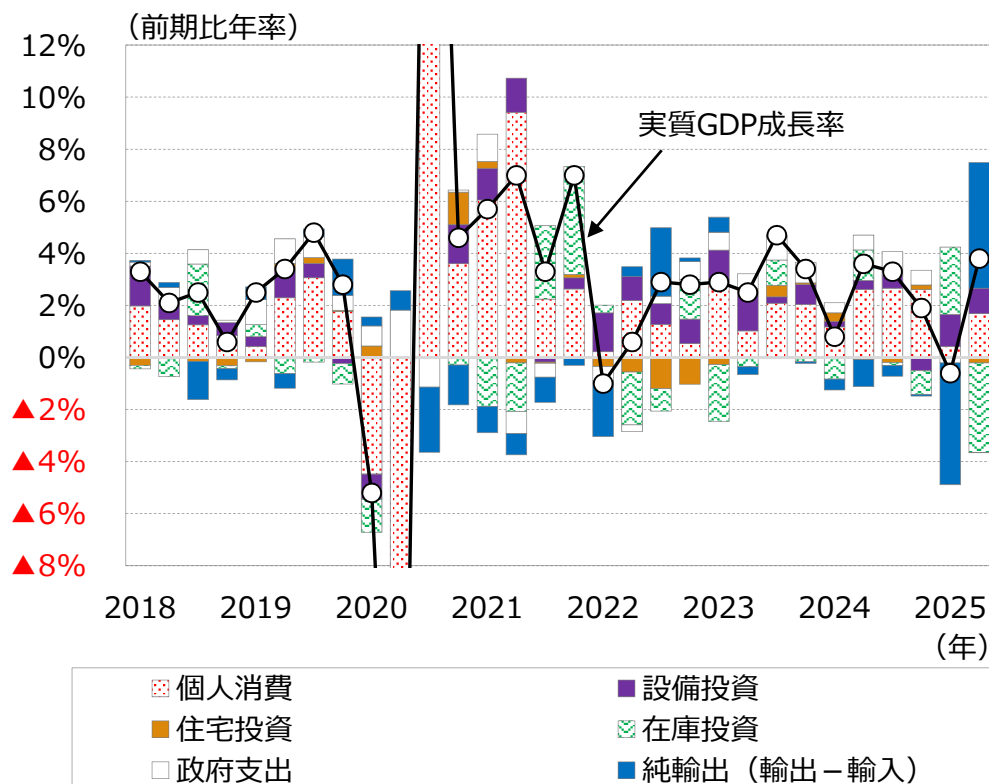
(注) FF金利は誘導目標の上限

2. 各国・地域の動向（1）米国～実質GDP

2025年4-6月期の実質GDPは前期比年率+3.8%と大幅なプラス成長へ転換。住宅投資は低調に推移した一方で、トランプ政権による関税賦課前の駆け込み輸入の反動に加え、個人消費や設備投資が成長率の押し上げに寄与

実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2025年4-6月期、四半期



(出所) 米商務省

(注) グラフの各項目は実質GDPに対する寄与度を示す

2020年4-6月期、7-9月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

実質GDP成長率の内訳

2024年7-9月期～2025年4-6月期、四半期

(前期比年率)

	2024年 7-9月期	10-12月期	2025年 1-3月期	4-6月期
実質GDP	3.3%	1.9%	▲0.6%	3.8%
個人消費	4.0%	3.9%	0.6%	2.5%
設備投資	3.5%	▲3.7%	9.5%	7.3%
住宅投資	▲4.8%	4.3%	▲1.0%	▲5.1%
在庫投資 (寄与度)	▲0.1%	▲0.9%	2.6%	▲3.4%
政府支出	5.4%	3.3%	▲1.0%	▲0.1%
輸出	8.9%	▲0.9%	0.2%	▲1.8%
輸入	10.1%	▲0.2%	38.0%	▲29.3%

(出所) 米商務省

2. 各国・地域の動向（1）米国～関税政策

メキシコ・カナダに対する想定を下回る関税賦課度合い、中国の輸入シェア低下などにより追加関税率は7月時点で7%程度にとどまっている。関税賦課の下振れは、物価の下振れ、景気の上振れに繋がり得るものであり要注視

米国の国・地域別輸入シェアと関税率

		全体	メキシコ	カナダ	中国	EU	日本	ベトナム	韓国	台湾	インド	英国
輸入 シェア	24年 平均(①)	100.0	15.5	12.7	13.2	18.4	4.7	4.3	4.0	3.5	2.7	2.1
	25年 4-7月平均(②)	100.0	16.3	11.1	7.9	18.2	4.5	5.9	3.9	6.1	3.3	1.9
	差分(=②-①)	0.0	+0.8	▲1.6	▲5.3	▲0.2	▲0.2	+1.6	▲0.1	+2.6	+0.6	▲0.2
関税率	24年 平均(③)	2.3	0.2	0.1	10.9	1.2	1.5	3.8	0.2	0.9	2.4	1.0
	25年 7月(④)	9.7	4.7	3.0	40.4	9.1	14.8	9.2	13.1	3.1	8.6	5.8
	差分(=④-③)	+7.4	+4.5	+2.9	+29.5	+6.9	+13.3	+5.4	+12.9	+2.2	+6.2	+4.8

(出所) 米国国際貿易委員会

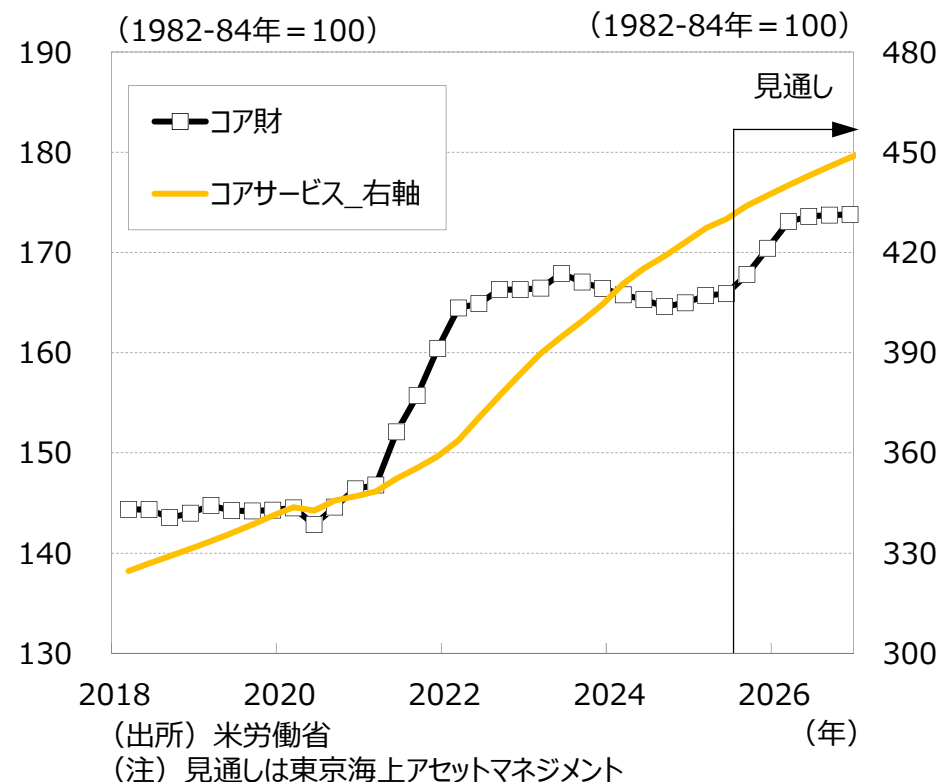
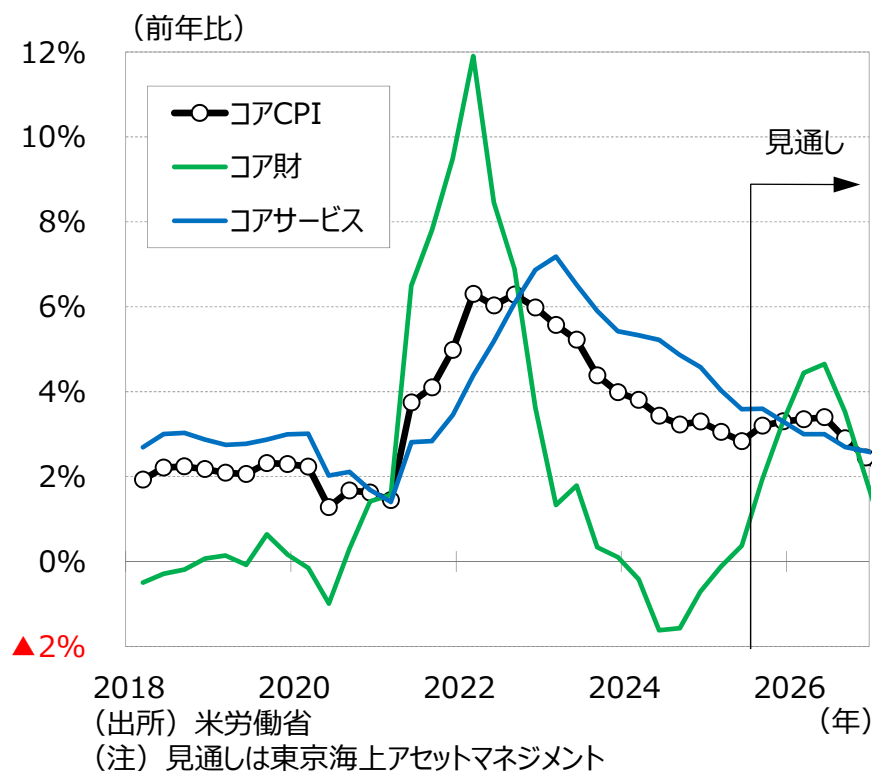
2. 各国・地域の動向（1）米国～物価

コアCPI（＊）は足もと前年比＋3％程度で高止まりしているものの、コアサービスは減速方向。この先、関税賦課の影響でコア財を中心に加速が見込まれるものの、影響一巡後は2％に向けて緩やかに低下する見込み

（＊）食料品及びエネルギーを除く消費者物価

コアCPIの推移

2018年1月～2026年12月、月次

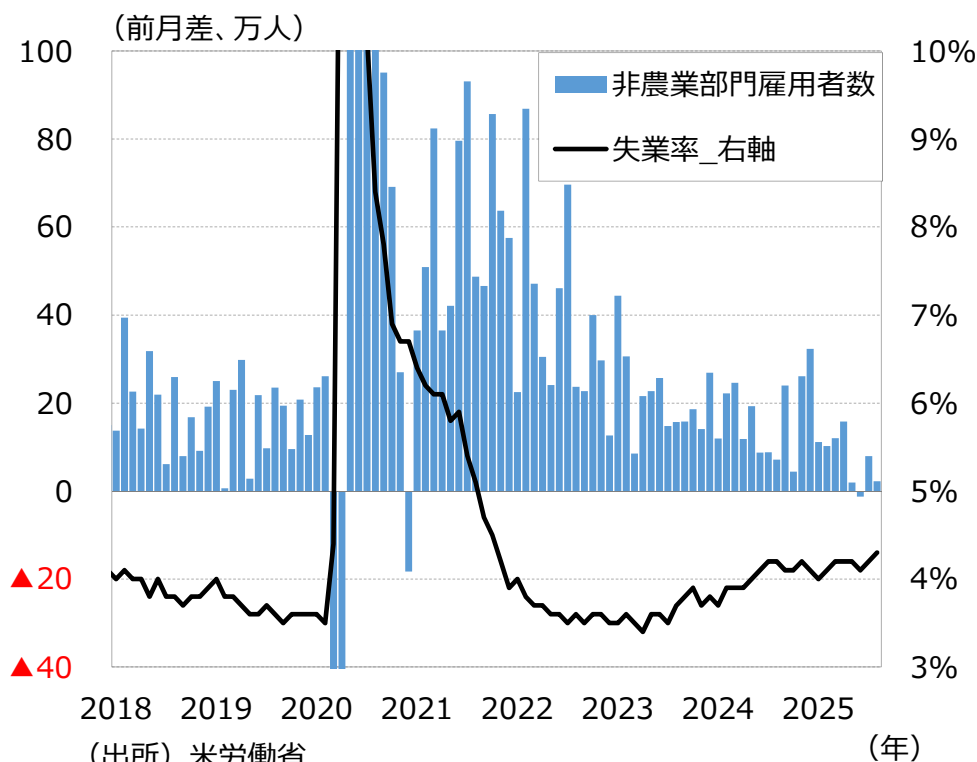


2. 各国・地域の動向（1）米国～労働市場

雇用者数の増加ペースは足元で減速基調が強まるが、失業率の上昇は限定的。トランプ政権の移民規制強化により労働供給の伸びが低下していることが背景にあり、労働市場の需給は概ね均衡した状態を保っているとみられる

非農業部門雇用者数、失業率の推移

2018年1月～2025年8月、月次

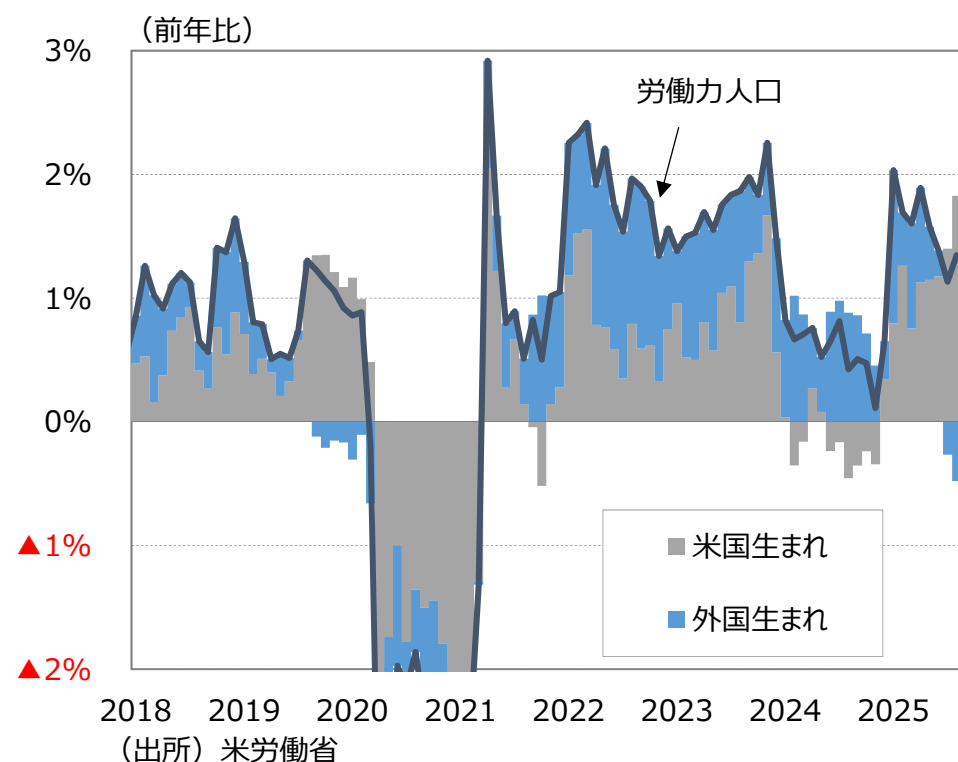


(出所) 米労働省

(注) 2020年3月～8月はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

労働力人口の推移

2018年1月～2025年8月、月次



(出所) 米労働省

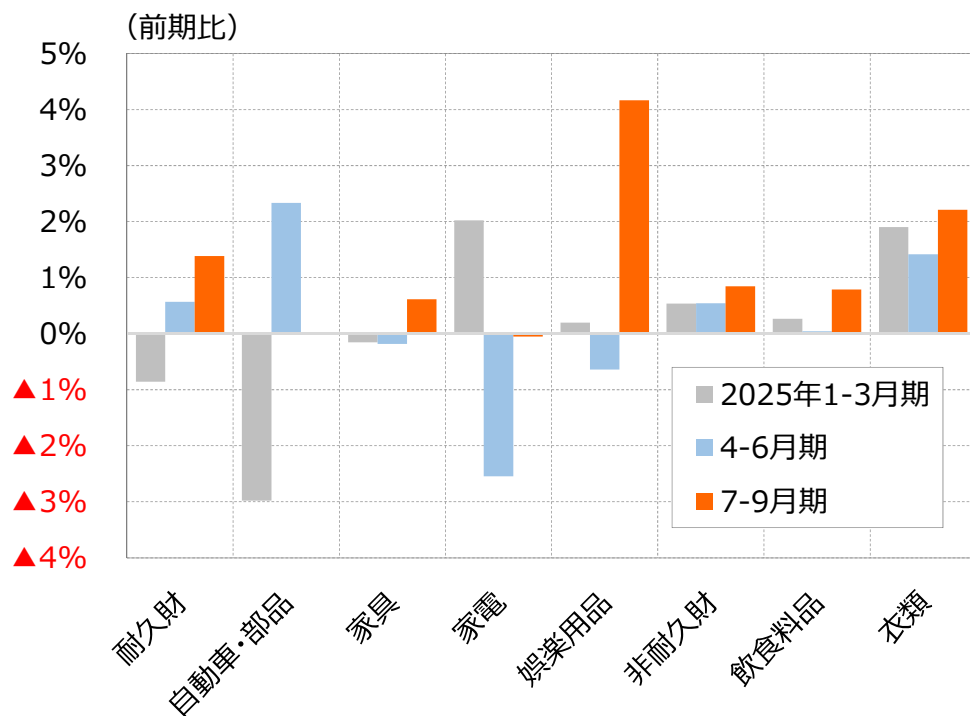
(注) 2020年4月～2021年2月はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

2. 各国・地域の動向（1）米国～個人消費

個人消費は、耐久財を中心に関税賦課前の駆け込み需要の反動が概ね一巡。当面、実質賃金の伸び鈍化が重石となることが見込まれるものの、その後は良好な雇用・賃金環境を背景に、緩やかな増加基調に回帰する見込み

実質個人消費の推移

2025年1-3月～7-9月期、四半期

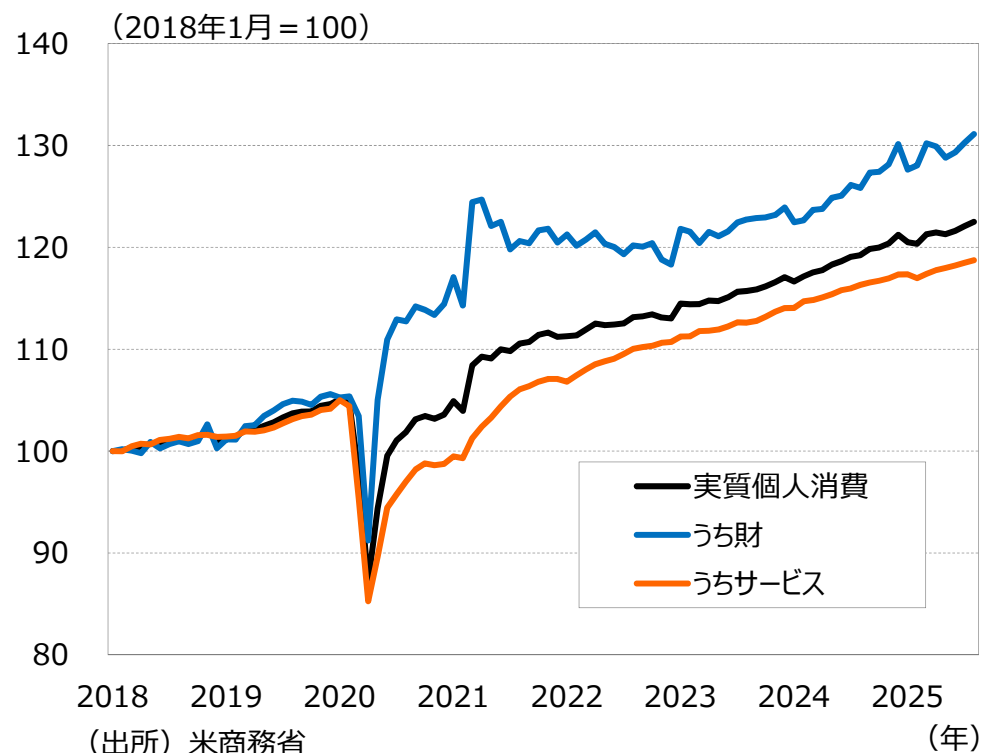


(出所) 米商務省

(注) 7-9月期は7月、8月の平均

実質個人消費の推移

2018年1月～2025年8月、月次



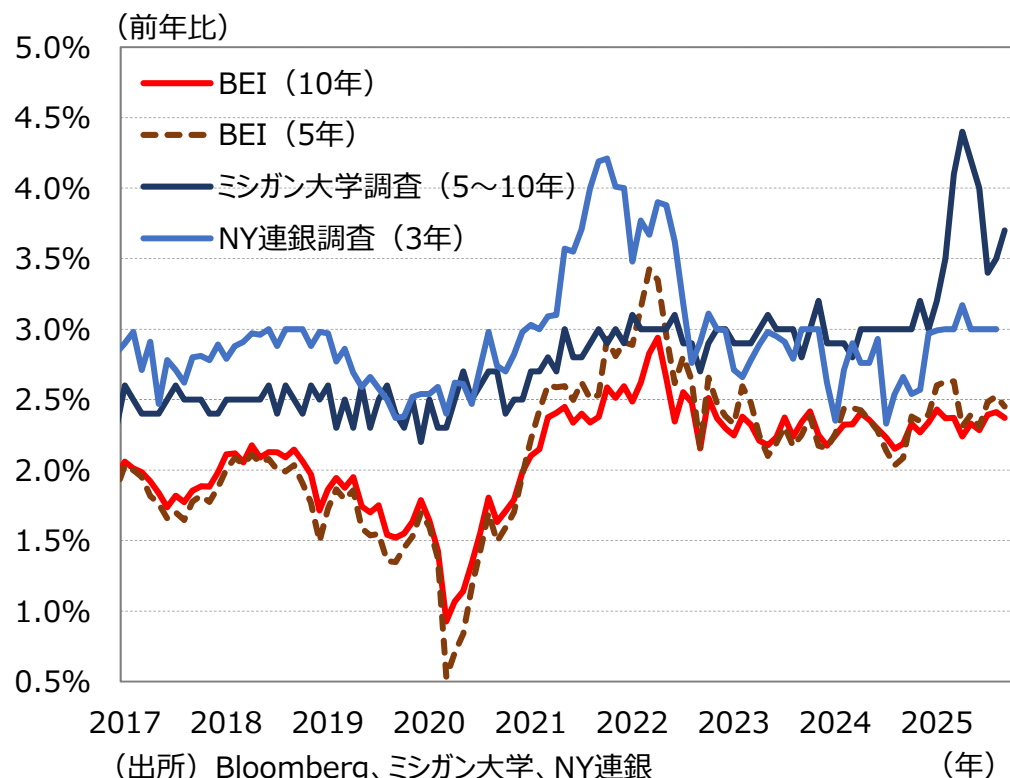
(出所) 米商務省

2. 各国・地域の動向（1）米国～金融政策

この先予想されるインフレ率の加速は関税賦課による一時的なものにとどまる見込み。FRBは、中長期のインフレ率の落ち着きを確認しつつ、雇用の下振れ抑制のため暫くは利下げを続ける見込み

長期インフレ期待指標の推移

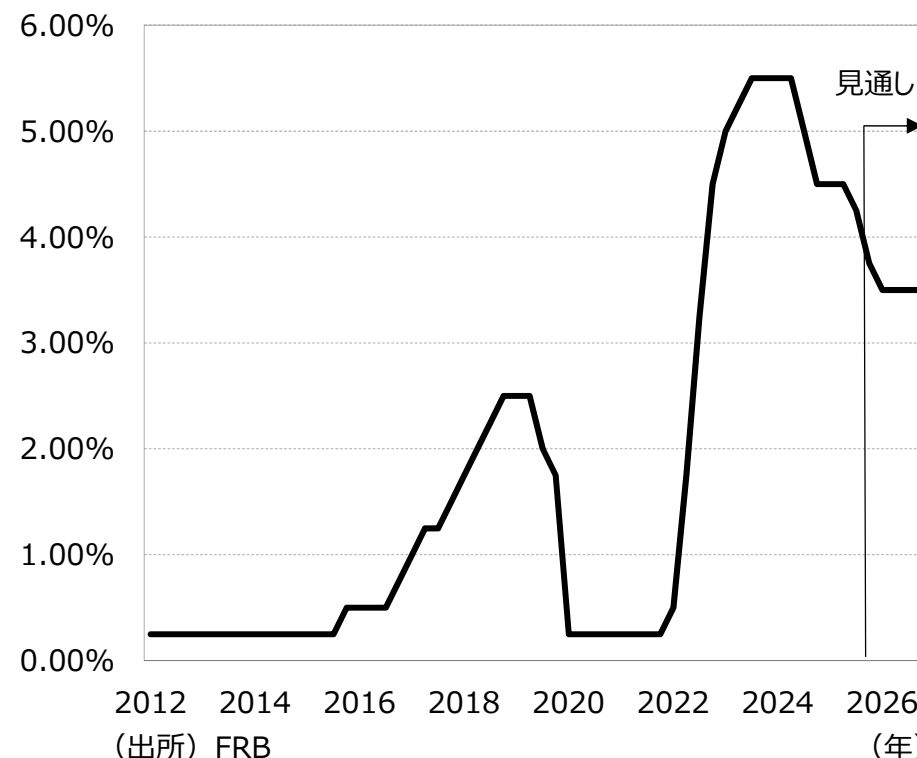
2017年1月～2025年9月、月次



(出所) Bloomberg、ミシガン大学、NY連銀
(注) NY連銀調査は2025年8月までのデータ

政策金利の推移

2012年1月～2026年12月、月次



(出所) FRB
(注) 政策金利は、FFレートの誘導目標の上限を表示
見通しは東京海上アセットマネジメント

2. 各国・地域の動向（2）ユーロ圏～概況

ユーロ圏経済は、米国経済減速の影響で当面は弱含みも、来年は財政拡張が景気を押し上げ

- ユーロ圏経済は、米国経済の減速が内外需を抑制し当面は弱い動きが続くが、政策金利が景気に中立的な水準まで引き下げられたことに加え、2026年にかけてはドイツによるインフラ投資の拡大が見込まれるため、景気拡大ペースは緩やかに加速する見通し。
- ECBは、インフレ率が落ち着くと同時に政策金利が概ね中立水準に達したため、様子見を続けると予想。
- ドイツ10年債利回りは、ECBが政策金利を据え置くなかで概ね横這い圏での推移を見込む。

ユーロ圏経済・金融見通し

	四半期								暦年		
	2025				2026				2024	2025	2026
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 予測	4Q 予測	1Q 予測	2Q 予測	3Q 予測	4Q 予測	2024 実績	2025 予測	2026 予測
実質GDP (前期比年率)	2.3%	0.5%	0.2%	0.7%	1.0%	1.4%	1.9%	1.9%	0.9%	1.2%	1.0%
HICP (前年比)	2.3%	2.0%	2.0%	1.9%	1.9%	1.8%	1.8%	1.9%	2.4%	2.1%	1.8%
預金ファシリティ金利	2.50%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	2.00%	3.00%	2.00%	2.00%
独10年国債	2.7%	2.6%	2.7%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	2.4%	2.7%	2.6%

(出所) Bloomberg、東京海上アセットマネジメント

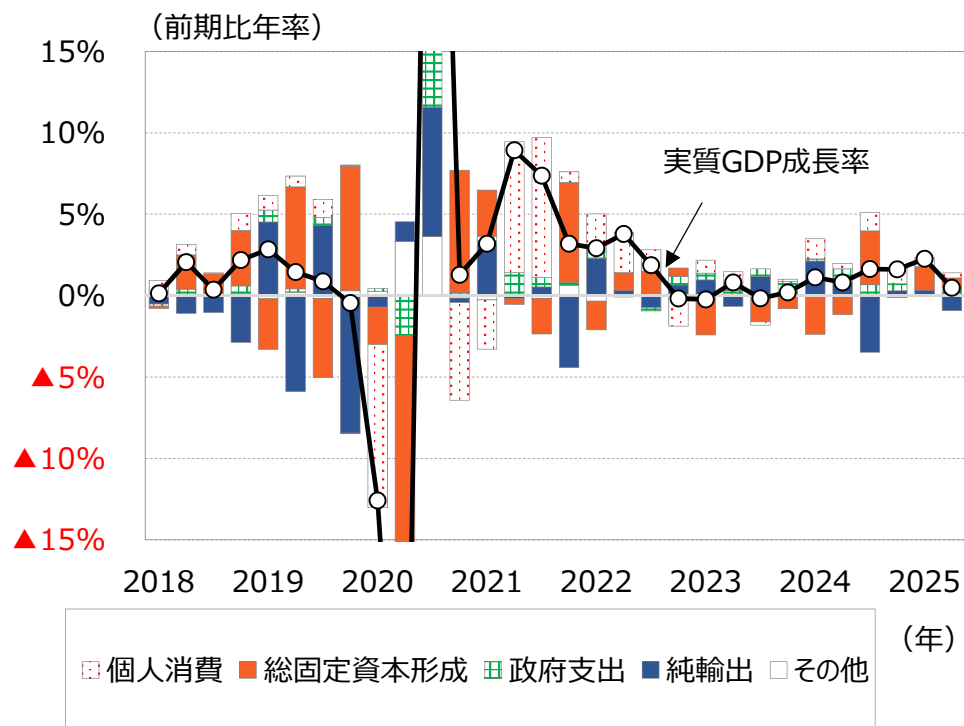
2. 各国・地域の動向（2）ユーロ圏～実質GDP、PMI

2025年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率 + 0.5%と、前期の大幅な伸びにもかかわらずプラス成長を維持。
7-9月期のPMI（*）は4-6月期から小幅に上昇しており、この先も、景気は底堅さを維持する見込み

（*）購買担当者景気指数。生産や新規受注、受注残、雇用、価格、購買数量などをアンケート調査し、結果に一定のウェイトを掛けて指数化したもの。50を下回ると景気縮小と判断される

実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2025年4-6月期、四半期

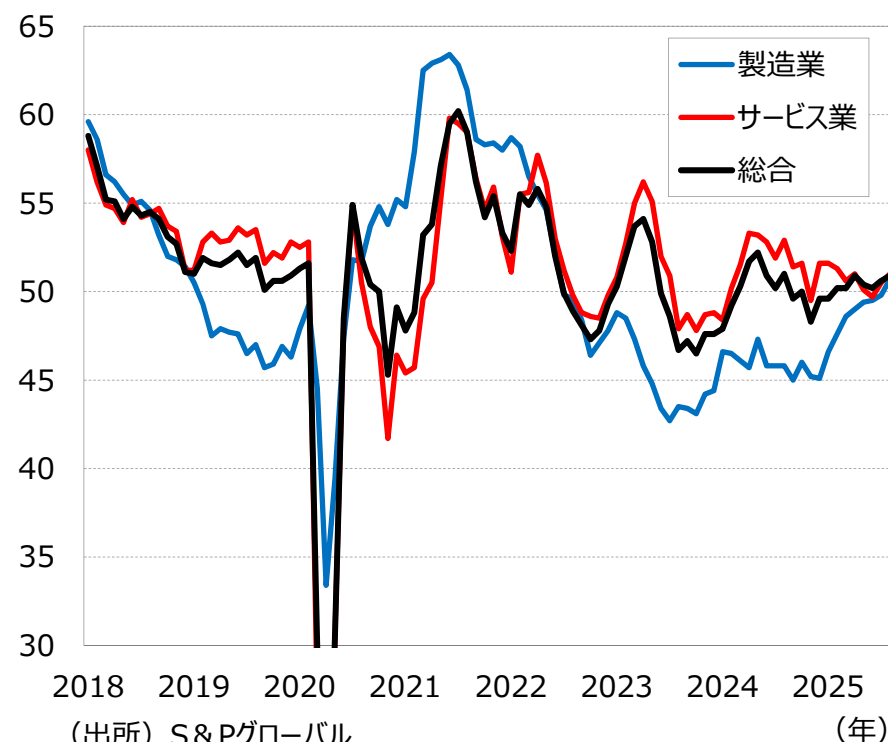


（出所）Eurostat

（注）2020年4-6月期、7-9月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

PMIの推移

2018年1月～2025年9月、月次



（出所）S&Pグローバル

（注）2020年4-6月期、7-9月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

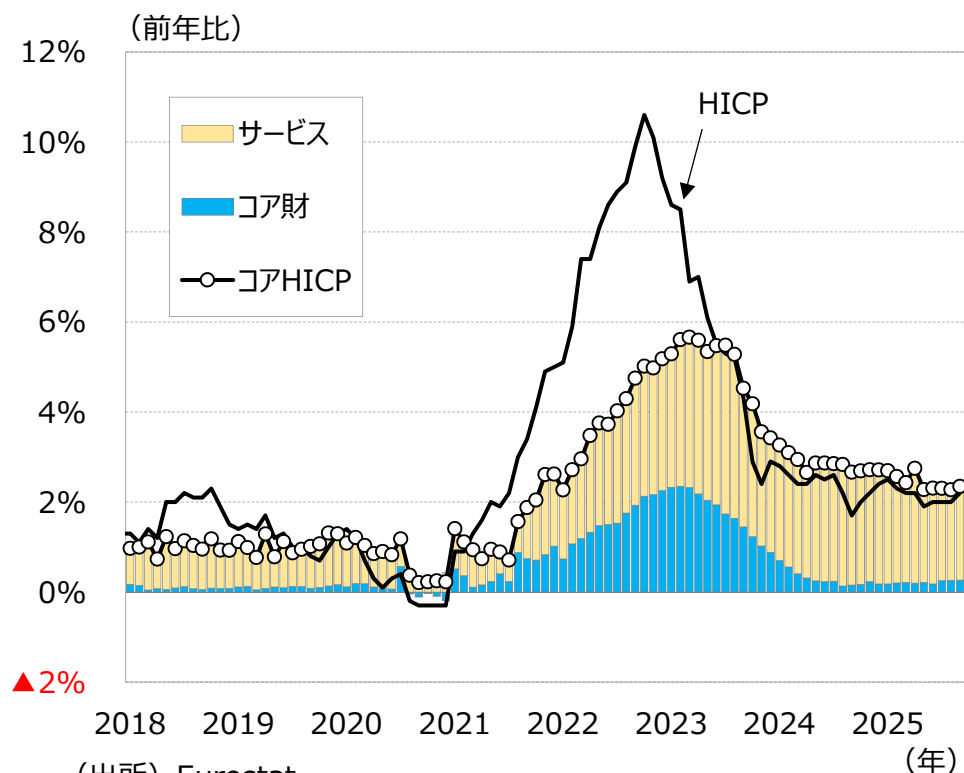
2. 各国・地域の動向（2）ユーロ圏～物価

コアHICP（*）の伸び率は2%に向けて順調に低下。サービスインフレに影響する賃金は、賃金トラッカーに概ね沿った形で推移しており、今後もサービス価格が安定的に推移することを示唆

（*）食料品、エネルギー、アルコール、たばこを除く消費者物価

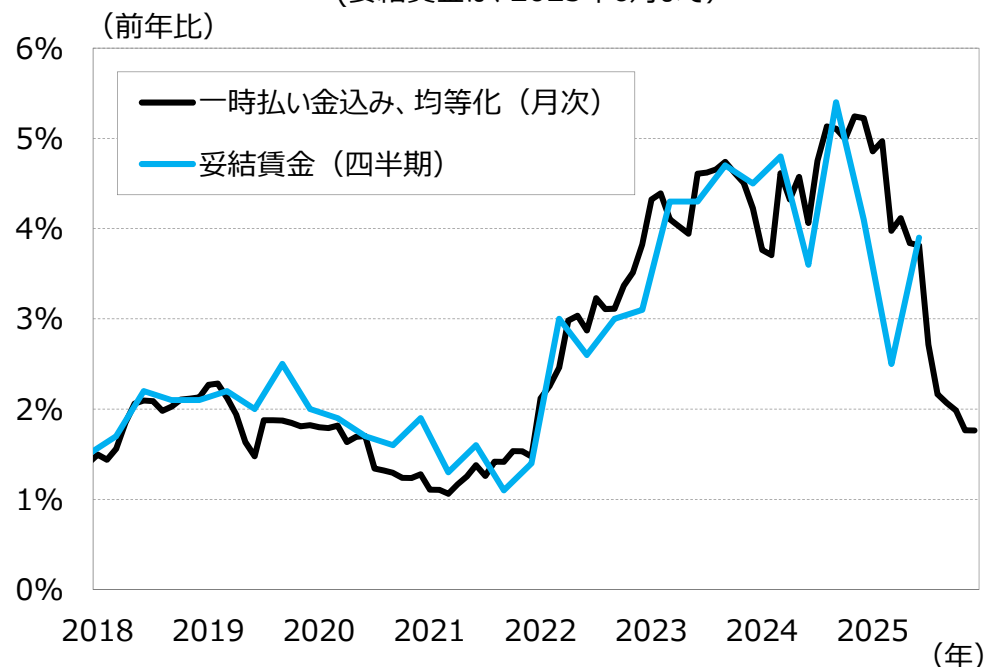
消費者物価の推移

2018年1月～2025年9月、月次



賃金トラッカーの推移

2018年1月～2025年12月、月次
（妥結賃金は、2025年6月まで）



2. 各国・地域の動向（2）ユーロ圏～金融・財政政策

ECBは9月の政策理事会で、インフレ率が落ち着くと同時に政策金利も概ね中立水準に達したとして利下げを一旦終了。今後はドイツの財政拡張も見込まれるため、ECBは利下げ局面を終え、暫く政策金利を据え置くと予想

ECBスタッフの経済見通し

2025年～2027年、年次

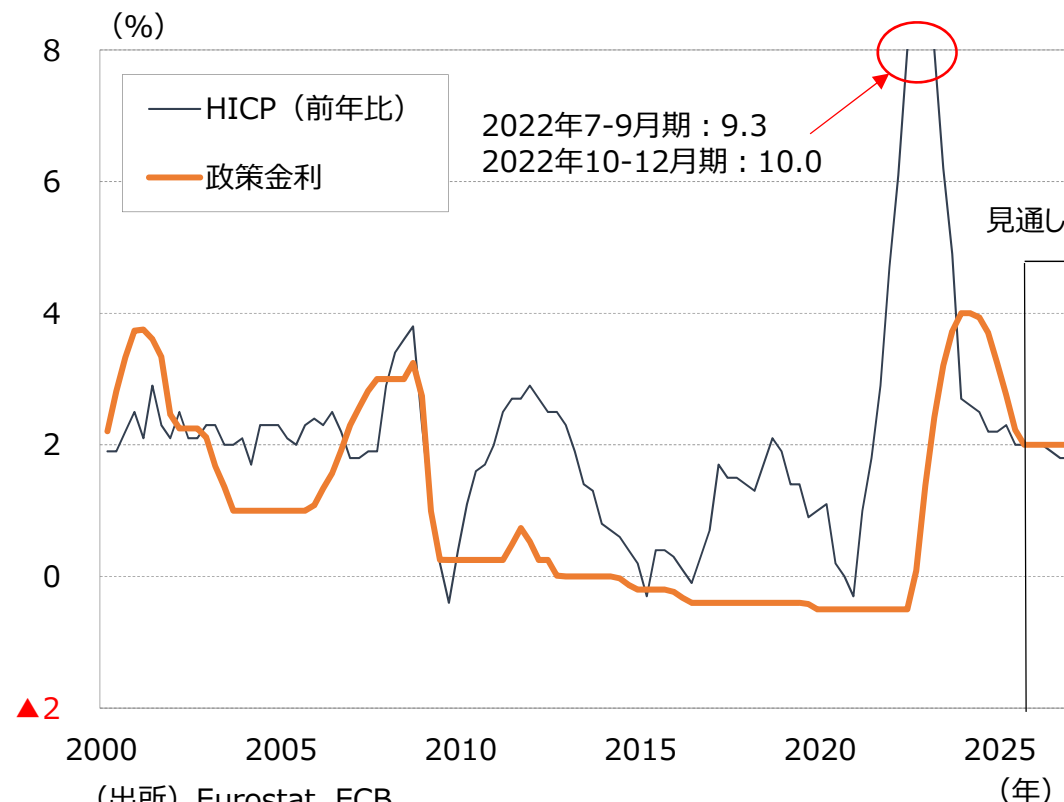
		2025年	2026年	2027年	
実質GDP (前年 比)		9月	1.2% ↑	1.0% ↓	1.3%
		6月	0.9%	1.1%	1.3%
HICP (前年比)	総合	9月	2.1% ↑	1.7% ↑	1.9% ↓
		6月	2.0%	1.6%	2.0%
	コア	9月	2.4%	1.9%	1.8% ↓
		6月	2.4%	1.9%	1.9%
失業率		9月	6.4% ↑	6.3%	6.1% ↑
		6月	6.3%	6.3%	6.0%
雇用者 報酬		9月	3.4% ↑	2.7% ↓	2.7% ↓
		6月	3.2%	2.8%	2.8%

(出所) ECB

(注) 太字は6月からの変更箇所

インフレ率、政策金利の推移

2000年1-3月期～2026年10-12月期、四半期



(出所) Eurostat、ECB

(注) 見通しは東京海上アセットマネジメント

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
※上記は作成日時時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

2. 各国・地域の動向（3）中国～概況

中国経済は、経済対策を講じるも米国による関税賦課の影響で減速は避けられない見通し

- 中国経済は、経済対策の効果が押し上げ要因となるが、米国による関税賦課や不動産不況長期化の影響で景気は減速基調で推移する見通し。マクロ的な供給超過を背景にデフレまたはデスインフレ的な状況がこの先も継続すると予想。
- 中国人民銀行は人民元相場や銀行収益へ目配りしつつ、利下げを小刻みかつ緩やかにを行い景気を下支えする見込み。

中国経済・金融見通し

	四半期								暦年		
	2025				2026				2024	2025	2026
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 予測	4Q 予測	1Q 予測	2Q 予測	3Q 予測	4Q 予測	2024 実績	2025 予測	2026 予測
実質GDP (前年比)	5.4%	5.2%	4.7%	3.5%	3.4%	3.4%	3.8%	4.4%	5.0%	4.7%	3.8%
CPI (前年比)	▲0.1%	▲0.0%	▲0.2%	0.2%	0.4%	0.7%	0.8%	0.9%	0.2%	▲0.0%	0.7%
LPR	3.10%	3.00%	3.00%	2.90%	2.90%	2.80%	2.80%	2.80%	3.10%	2.90%	2.80%

(出所) Bloomberg、東京海上アセットマネジメント

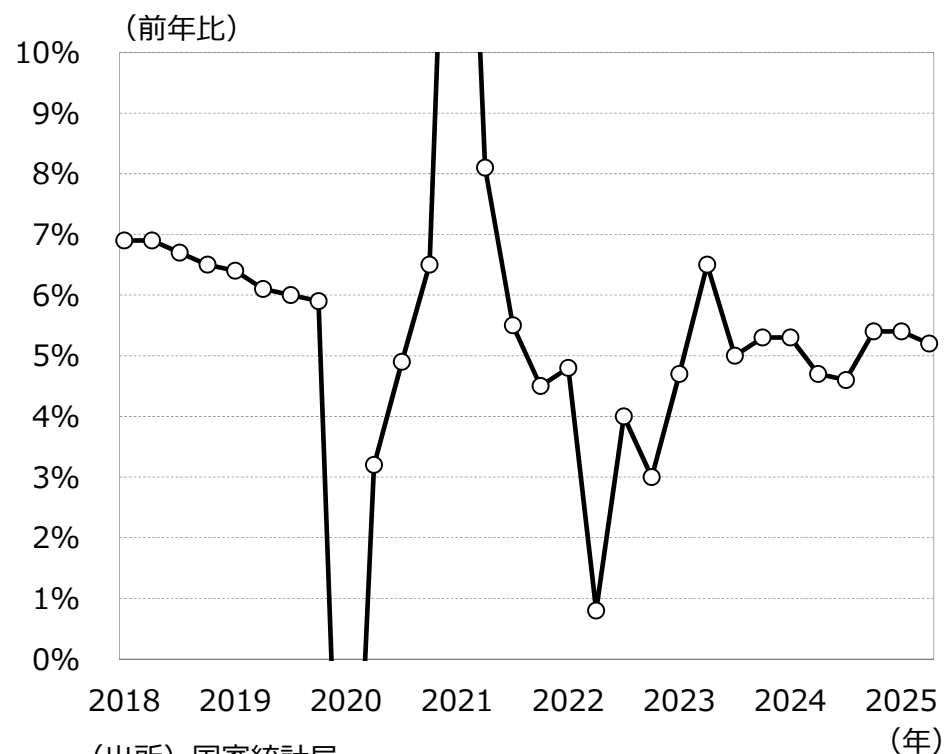
(注) LPR : ローンプライムレート (最優遇貸出金利)

2. 各国・地域の動向（3）中国～実質GDP、輸出

2025年4-6月期の実質GDP成長率は、前年比+5.2%と前期の同+5.4%から小幅に減速。米国向けの輸出が大きく減少するなど、関税賦課の影響が現れている

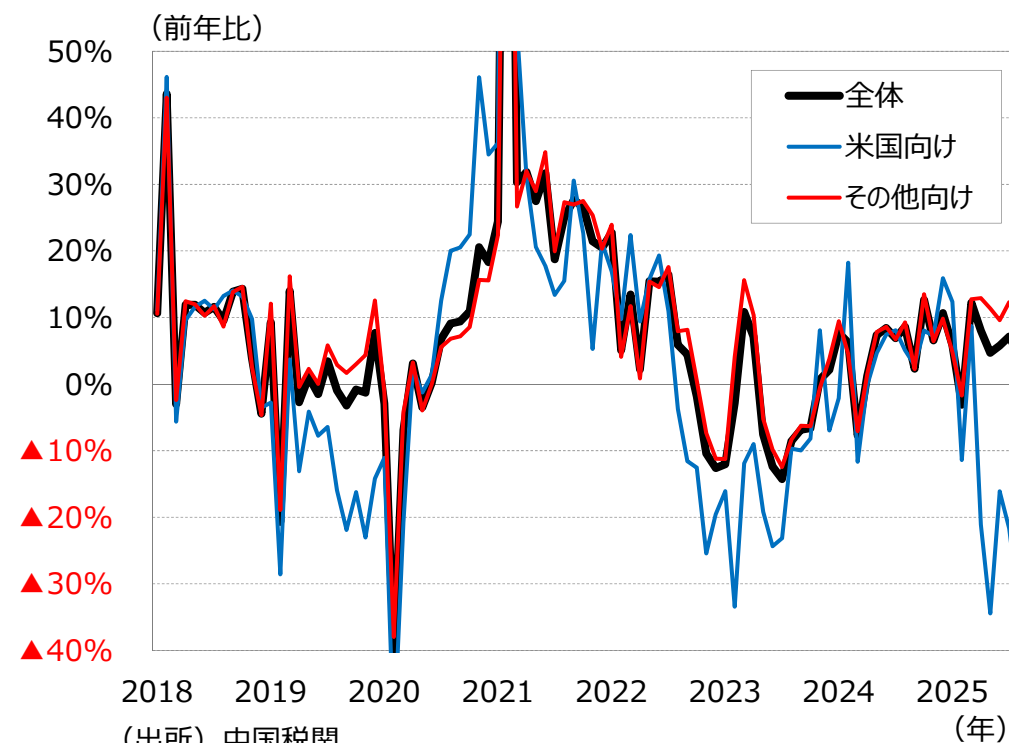
実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2025年4-6月期、四半期



中国の仕向け地別輸出の推移

2018年1月～2025年8月、月次

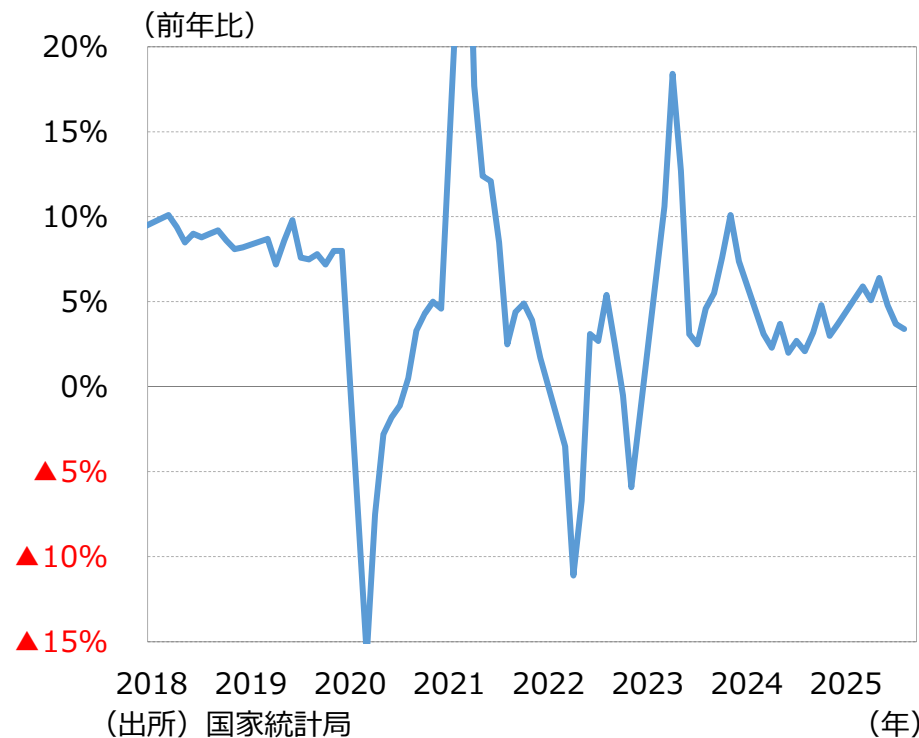


2. 各国・地域の動向（3）中国～小売、固定資産投資

これまで消費を押し上げてきた消費財買い替え補助金の効果は減退しつつある。他方、政府は、広範な業種に亘る過剰生産能力の削減などを中心とした『反内巻』政策を推進しており、短期的には投資に対する強い下押し圧力になり得る

小売売上高の推移

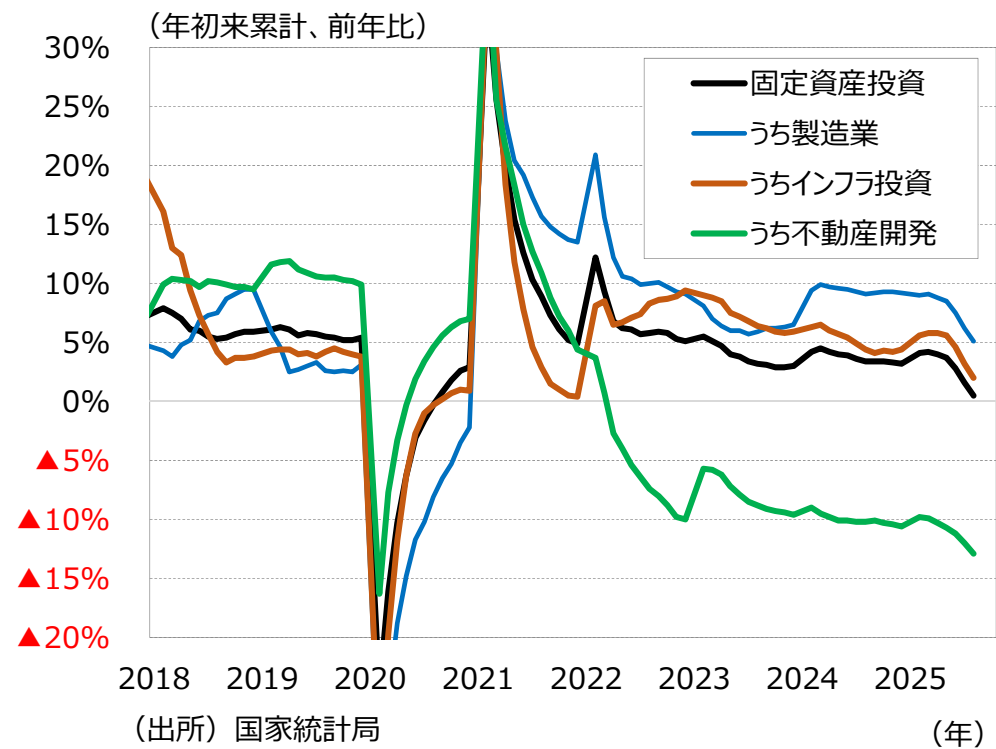
2018年1月～2025年8月、月次



(注) 2020年3月、2021年3月はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

固定資産投資の推移

2018年1月～2025年8月、月次



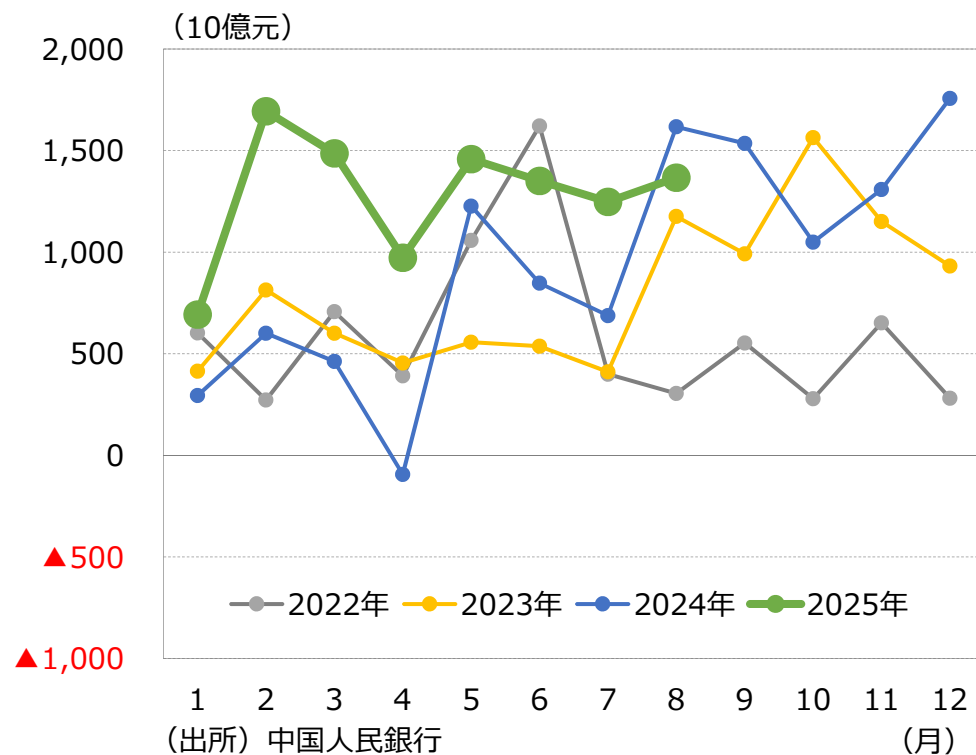
(注) 2020年、2021年1-3月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

2. 各国・地域の動向（3）中国～財政・金融政策

消費補助金支給など景気対策実施のため、政府は資金調達を積極化。銀行融資の伸びは今のところ緩やかであり、中国人民銀行は銀行収益や人民元相場へ配慮しつつ、緩やかなペースで政策金利・預金準備率の引き下げを継続する見通し

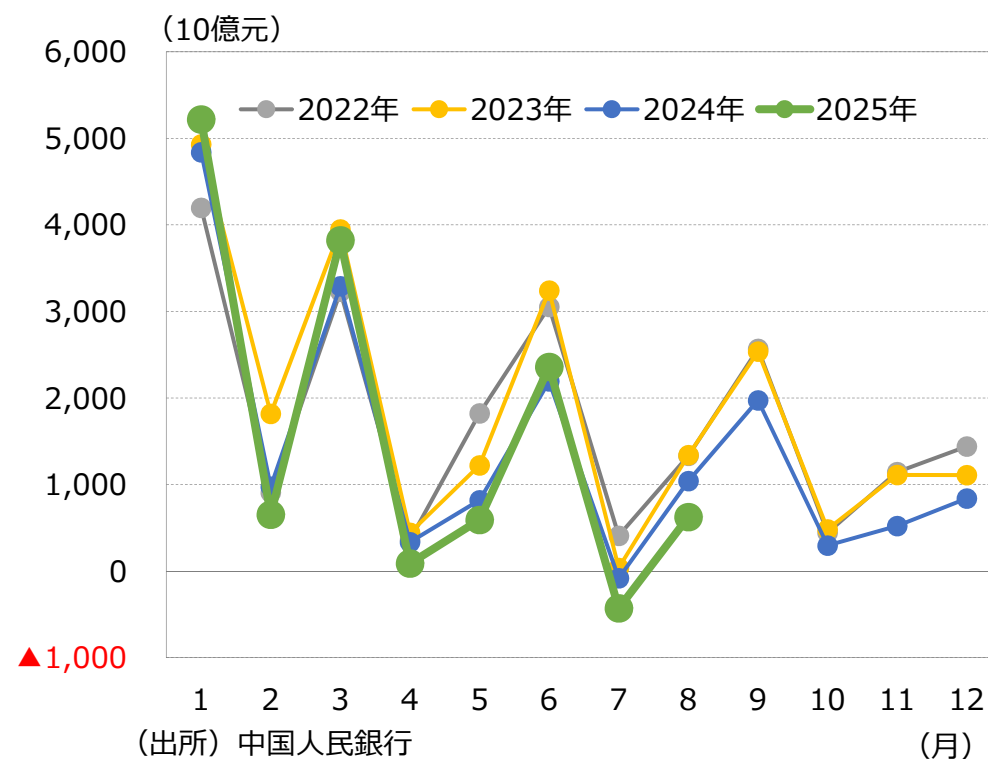
政府債務増加額の推移

2022年1月～2025年8月、月次



銀行融資増加額

2022年1月～2025年8月、月次



2. 各国・地域の動向（4）日本～概況

日本経済は、海外経済減速の影響を受けつつも、内需を中心に緩やかな持ち直しを続ける公算

- 日本経済は、海外経済減速の影響を受けつつも、内需を中心に緩やかな拡大を続ける公算が大きい見通し。
- 日銀は、基調的なインフレ率が2%に向かう動きを確認しつつ、時機を捉え利上げを進める見込み。
- 10年債利回りは、日銀による追加利上げに伴って緩やかな上昇を見込む。為替相場は、日米金利差の縮小を受け緩やかな円高基調で推移すると予想。TOPIXは、日銀による利上げが下押し要因となるものの、米国の利下げ前倒しや米国経済が緩やかに拡大することを想定し、2026年12月末には3,350程度に達すると予想。

日本経済・金融見通し

	四半期								暦年		
	2025				2026				2024	2025	2026
	1Q 実績	2Q 実績	3Q 予測	4Q 予測	1Q 予測	2Q 予測	3Q 予測	4Q 予測	2024 実績	2025 予測	2026 予測
実質GDP (前期比年率)	0.3%	2.2%	▲1.3%	0.5%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	0.1%	1.1%	0.6%
コアCPI (前年比)	3.1%	3.5%	2.6%	2.1%	1.7%	1.6%	1.8%	1.8%	2.5%	2.8%	1.7%
無担保コールレート	0.50%	0.50%	0.50%	0.75%	0.75%	1.00%	1.00%	1.00%	0.25%	0.75%	1.00%
10年国債	1.49%	1.43%	1.65%	1.70%	1.70%	1.75%	1.75%	1.75%	1.10%	1.70%	1.75%
TOPIX	2,659	2,853	3,138	3,250	3,300	3,300	3,300	3,350	2,785	3,250	3,350
ドル円	150	144	148	146	143	141	140	139	157	146	139

(出所) Bloomberg、東京海上アセットマネジメント

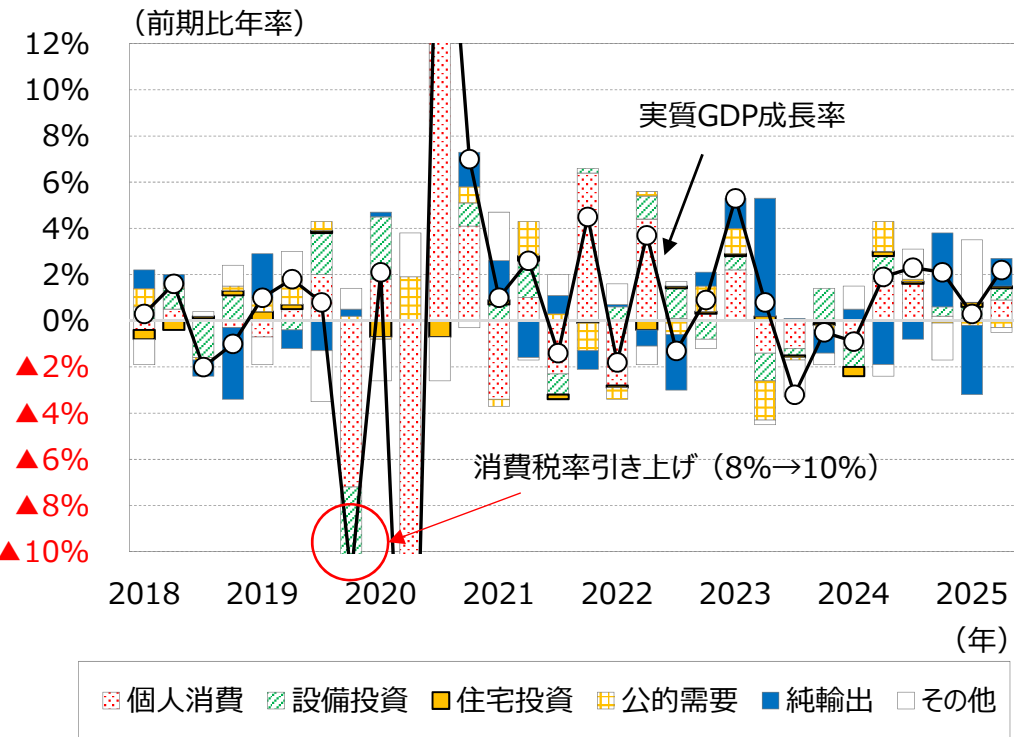
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。
 ※上記は作成日時点の弊社の見解であり、今後、予告なく変更することがあります。

2. 各国・地域の動向（4）日本～実質GDP

2025年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.2%と5四半期連続のプラス。個人消費や設備投資などの内需が底堅さを維持したほか、輸出がプラスに回帰するなど、米国により関税が賦課される中でも景気は底堅く推移

実質GDP成長率の推移

2018年1-3月期～2025年4-6月期、四半期



(出所) 内閣府

(注) グラフの各項目は実質GDPに対する寄与度を示す

2020年4-6月期、7-9月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

実質GDP成長率の内訳

2024年7-9月期～2025年4-6月期、四半期

(前期比年率)

	2024年 7-9月期	10-12月期	2025年 1-3月期	4-6月期
実質GDP	2.3%	2.1%	0.3%	2.2%
個人消費	2.8%	0.4%	0.1%	1.6%
設備投資	▲0.2%	2.2%	2.9%	2.6%
住宅投資	3.1%	▲0.5%	5.1%	2.0%
在庫投資 (寄与度)	1.3%	▲1.6%	2.8%	▲0.2%
政府支出	0.2%	1.0%	▲2.0%	0.1%
輸出	5.2%	7.8%	▲1.2%	8.0%
輸入	8.1%	▲5.9%	12.0%	2.5%

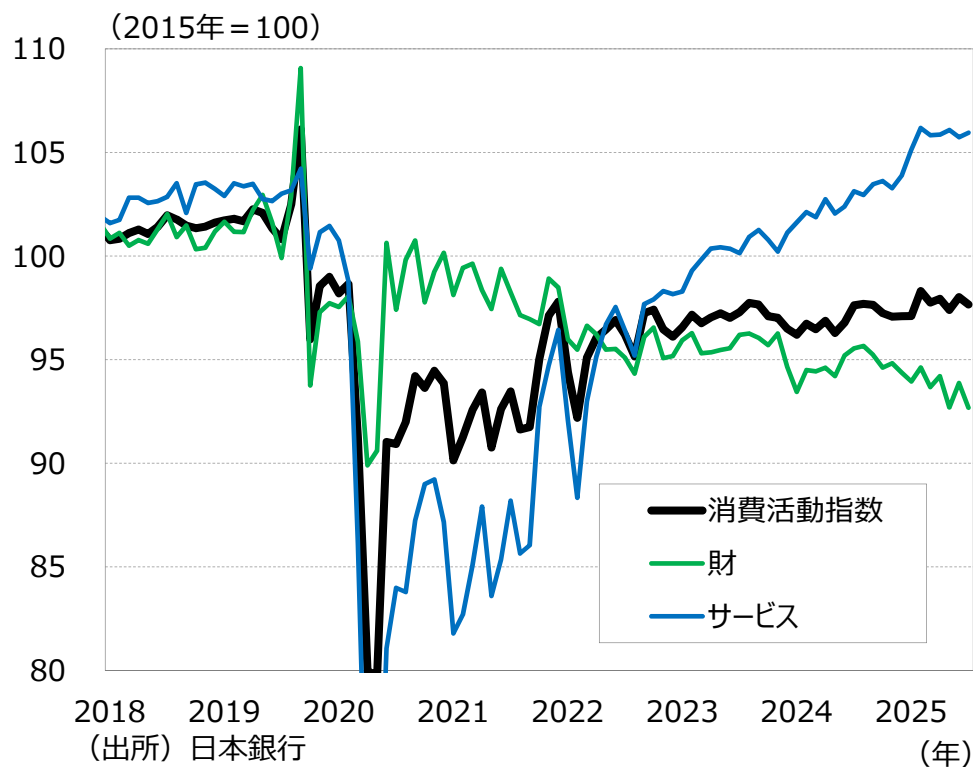
(出所) 内閣府

2. 各国・地域の動向（4）日本～個人消費、賃金

物価高が食料品などの財消費の重石となる一方で、サービス消費は底堅く推移し、個人消費は全体として緩やかに持ち直し。この先、物価上昇率の鈍化を主因に実質賃金は拡大基調で推移することが見込まれ、個人消費の拡大を支える見通し

個人消費の推移

2018年1月～2025年7月、月次

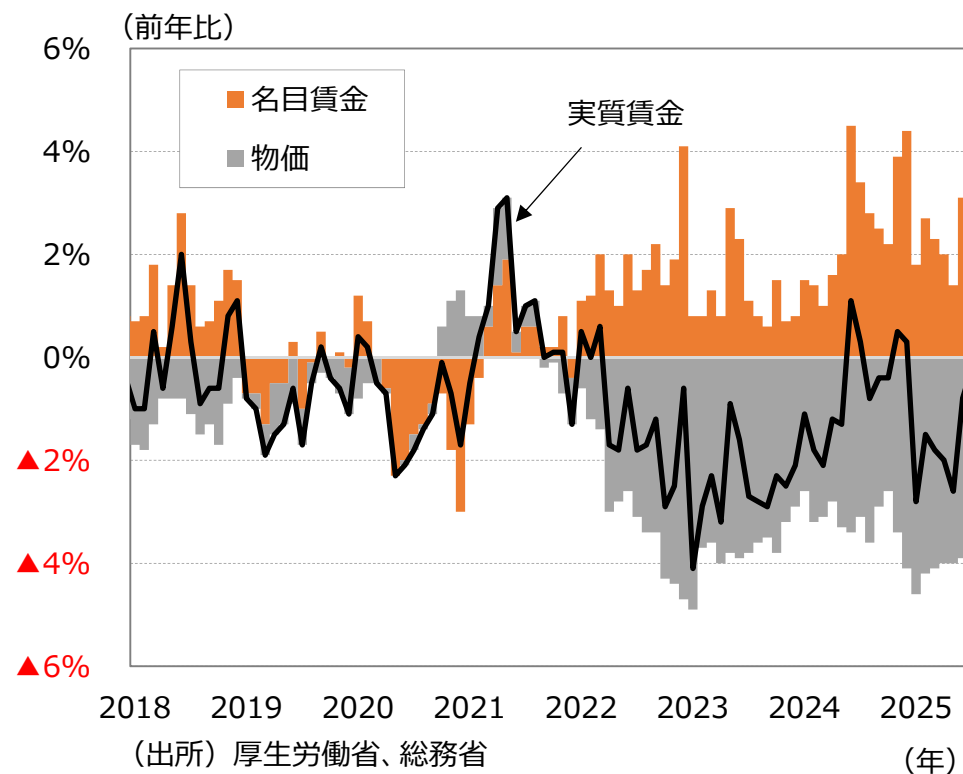


(出所) 日本銀行

(注) 消費活動指数は旅行収支調整済み
2020年4-6月期はコロナショックによる影響により、数値が大きく変動

実質賃金の推移

2018年1月～2025年7月、月次



(出所) 厚生労働省、総務省

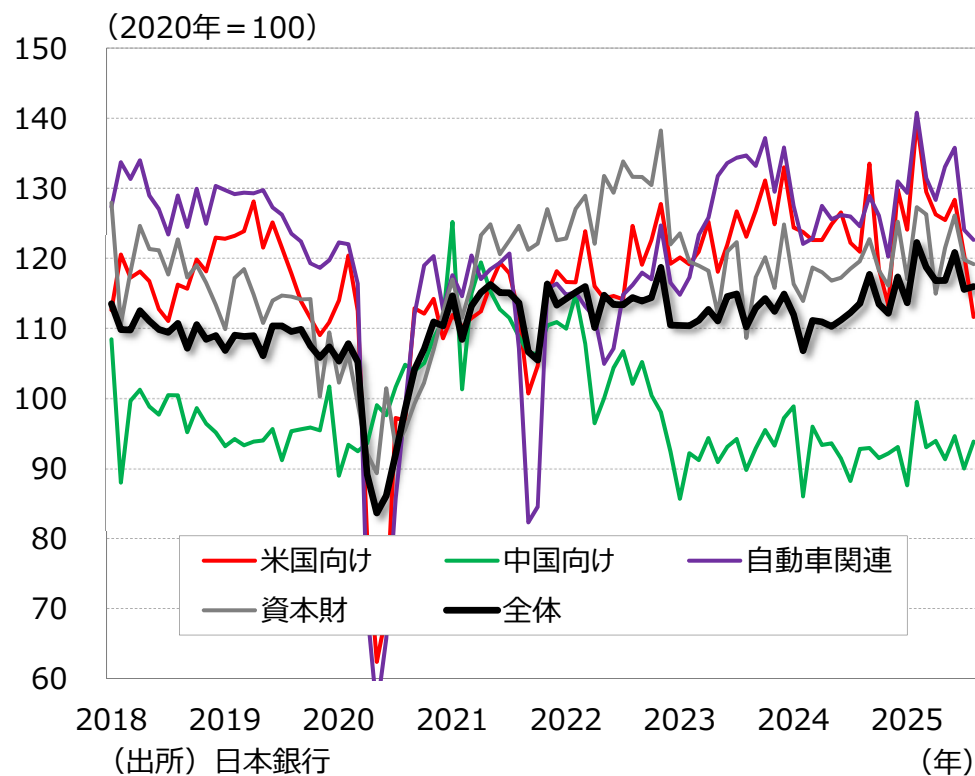
(注) 物価は上昇率を反転して表示

2. 各国・地域の動向（4）日本～輸出

実質輸出は、米関税賦課前の駆け込み需要の反動により米国向けを中心にやや弱い動きがみられるものの、反動一巡後は緩やかに持ち直すと予想。他方、関税による価格競争力の低下を補うために自動車の輸出価格を引き下げる動きもみられ、企業収益の悪化が懸念される

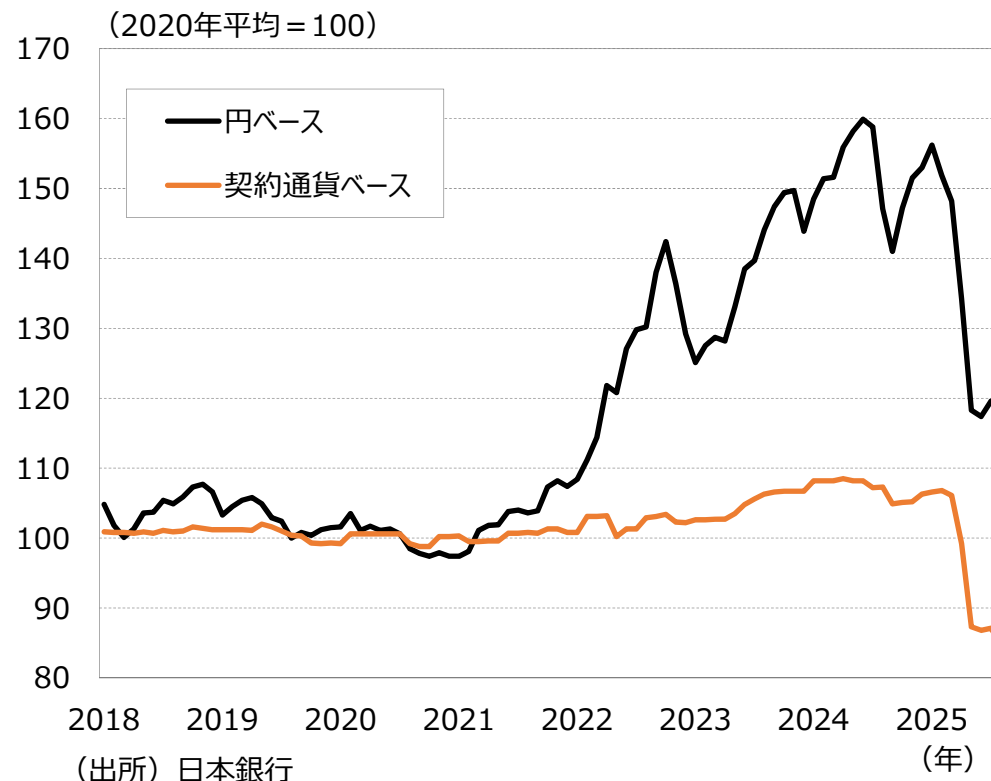
実質輸出の推移

2018年1月～2025年8月、月次



輸出物価（北米向け乗用車）の推移

2018年1月～2025年8月、月次

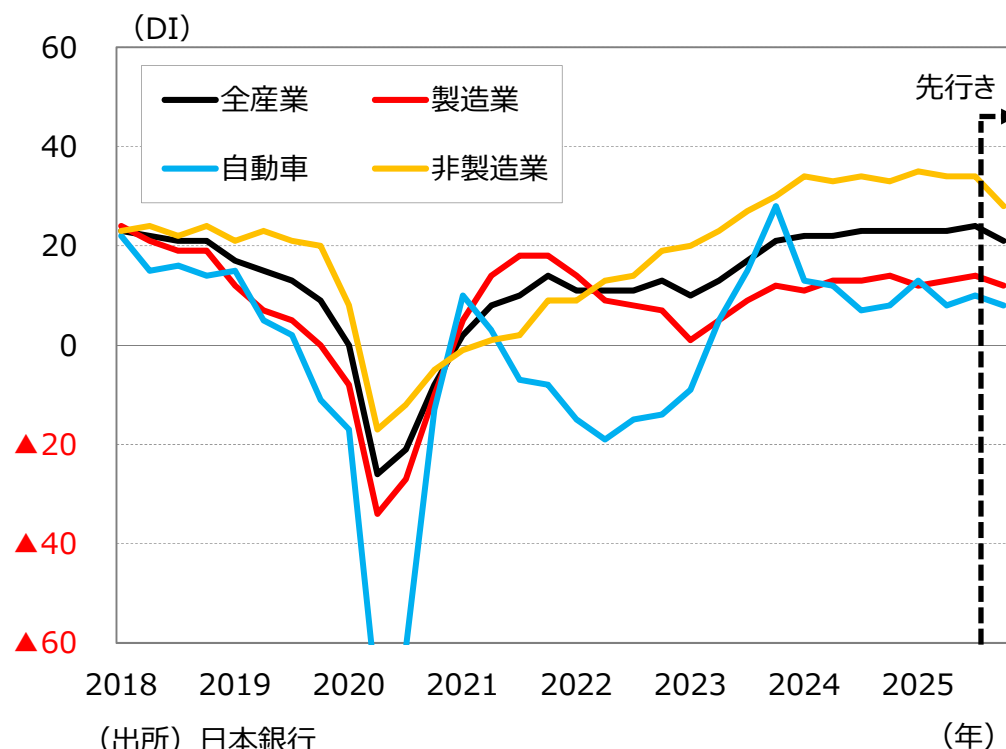


2. 各国・地域の動向（4）日本～短観

9月調査の日銀短観は、特に大企業製造業について景況感が小幅に改善したほか、堅調な設備投資計画などが維持されるなど米関税賦課の影響が限定的にとどまり、日銀が追加利上げの判断材料とする「経済・物価がオントラックにある」との見方を裏付ける

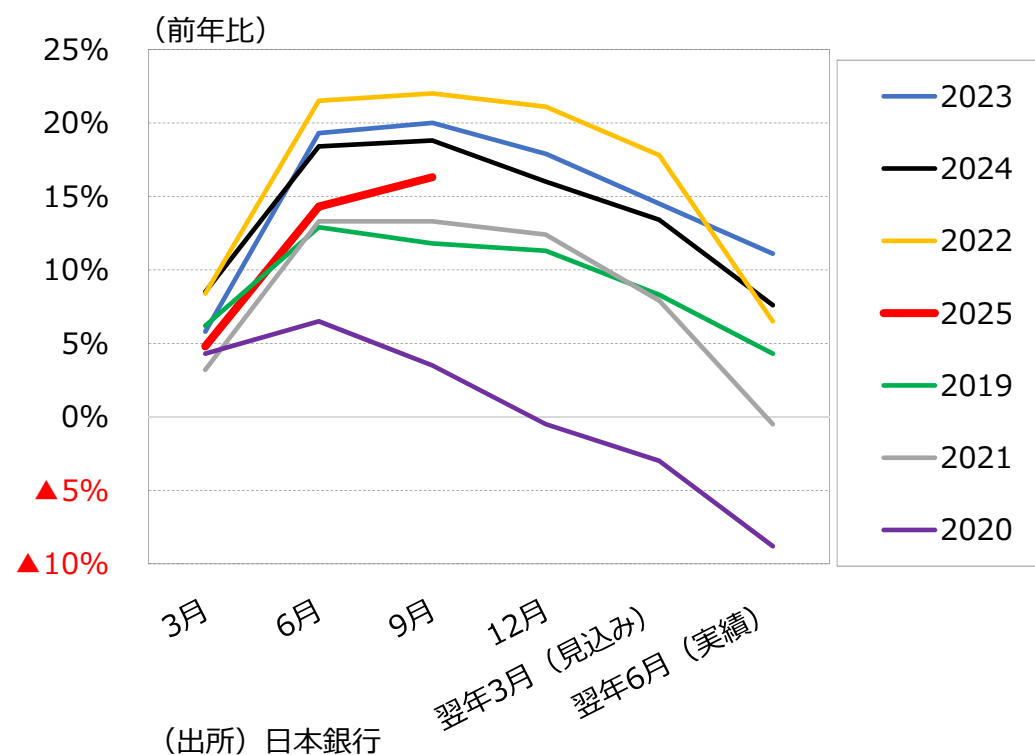
大企業の業況判断DIの推移

2018年3月～2025年12月、四半期



大企業製造業の経常利益計画の推移

2019年3月～2025年9月、四半期



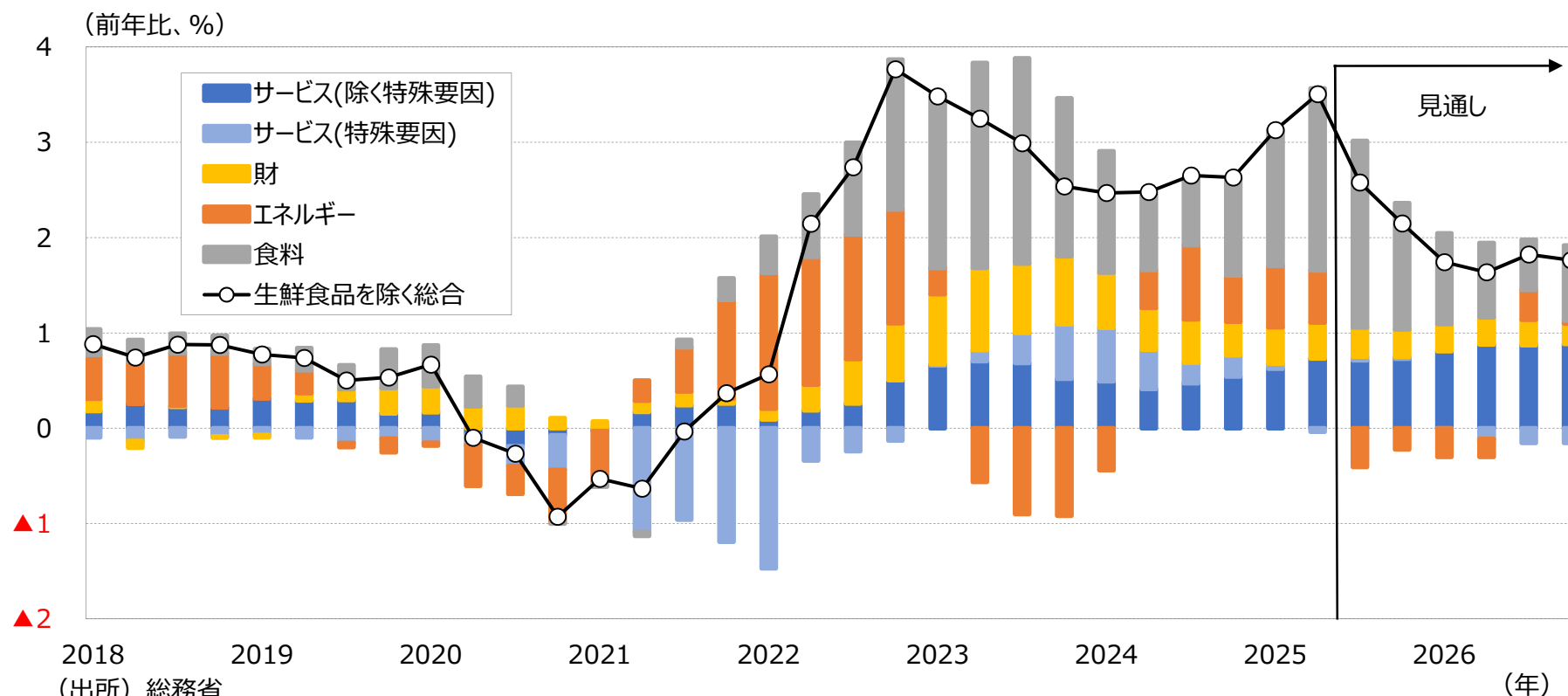
2. 各国・地域の動向（4）日本～物価

コアCPI（*）上昇率は食料を中心にピークアウト。円安による財・食品価格の押し上げは引き続き減衰していく一方、賃金に連動したサービス価格の上昇は緩やかに加速、全体としてはインフレ率は2%程度で安定していく見込み

（*）生鮮食品を除く消費者物価

コアCPIの推移

2018年1-3月期～2026年10-12月期、四半期



（出所）総務省

（注）『特殊要因』は、宿泊料、通信料（携帯電話）、外国パック旅行、高校授業料の合計

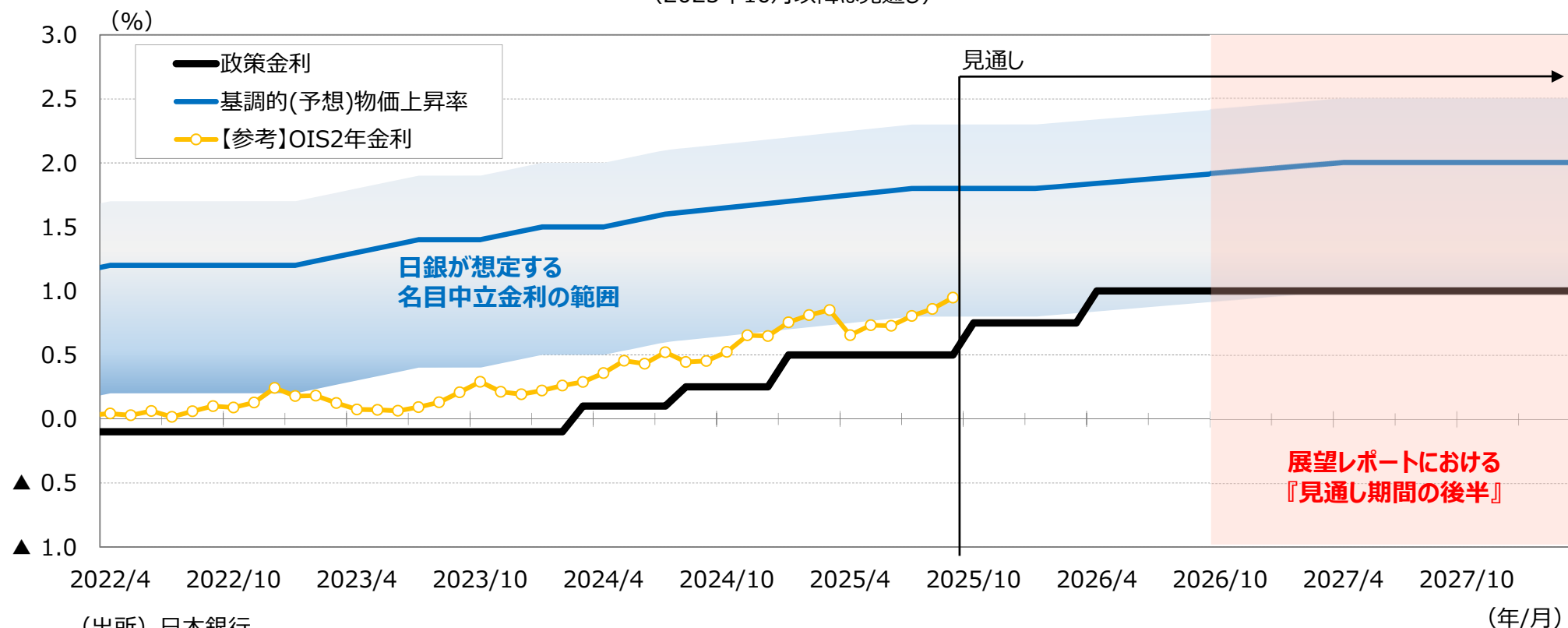
見通しは東京海上アセットマネジメント

2. 各国・地域の動向（4）日本～金融政策

日銀は、10月初に公表の短観、10月上旬公表の支店長会議報告などで米関税賦課の影響が想定内であることを確認した上で、10月の金融政策決定会合で利上げの必要性を判断。ただし、利上げに慎重な高市氏が次期首相に就任した場合、利上げ時期が後ずれする可能性

基調的物価上昇率、政策金利の推移

2022年4月～2028年3月、四半期
(2025年10月以降は見通し)



(出所) 日本銀行

(注) 『日銀が想定する名目中立金利の範囲』は、基調的物価上昇率に日銀が想定する自然利子率の範囲（▲1.0%～0.5%）を加えたもの

3. 先行きのリスク要因

- 上振れリスク要因

- 米国トランプ政権による規制緩和の実現・関税取り下げ・FRBへの利下げ圧力等、安全保障環境の改善（ウクライナ等）、欧州における財政拡張（ドイツ以外の国）、製造業の急速な持ち直し、中国における不動産・株式市場の再活性化、日本における経済好循環の強まりなど。

- 下振れリスク要因

- 米国トランプ政権による大規模追加関税賦課・強力な移民制限等の実施・高官の解任、安全保障環境の悪化（中東、米中等）、欧州などでの政府債務危機勃発、中国における債務調整圧力の強まり、日本における高インフレ長期化・金利上昇・円高株安など。

（ご参考）IMFの世界経済見通し（2025年10月）

世界経済は米関税措置の影響を受けつつも底堅く推移する見通し。7月予測との比較では、2025年は+3.0%から+3.2%へ上方修正し、2026年は+3.1%で据え置いたものの、不確実性の長期化や保護主義の拡大、労働供給のショックを懸念している

世界経済見通し（実質GDP成長率）

2024年～2026年（2024年は実績値、2025、2026年は予測値）

	実績	予測					
	2024年	2025年			2026年		
		前回予測 (2025年7月)	今回予測 (2025年10月)	修正幅 プラスは上方修正 マイナスは下方修正	前回予測 (2025年7月)	今回予測 (2025年10月)	修正幅 プラスは上方修正 マイナスは下方修正
世界	3.3	3.0	3.2	+0.2	3.1	3.1	0.0
先進国	1.8	1.5	1.6	+0.1	1.6	1.6	0.0
-米国	2.8	1.9	2.0	+0.1	2.0	2.1	+0.1
-ユーロ圏	0.9	1.0	1.2	+0.2	1.2	1.1	▲0.1
-ドイツ	▲0.5	0.1	0.2	+0.1	0.9	0.9	0.0
-英国	1.1	1.2	1.3	+0.1	1.4	1.3	▲0.1
-日本	0.1	0.7	1.1	+0.4	0.5	0.6	+0.1
新興国	4.3	4.1	4.2	+0.1	4.0	4.0	0.0
-中国	5.0	4.8	4.8	0.0	4.2	4.2	0.0
-インド	6.5	6.4	6.6	+0.2	6.4	6.2	▲0.2

（出所）IMF世界経済見通し（2025年10月）

（注）インドは年度（4月～翌年3月）ベース

(ご参考) 2025年の主要イベント

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
米国	FOMC	28-29日		18-19日 【経済見通し公表】		6-7日	17-18日 【経済見通し公表】	29-30日	ジャクソン ホール会議	16-17日 【経済見通し公表】	28-29日		9-10日 【経済見通し公表】
	その他	トランプ 大統領就任 (20日)		施政方針 演説(4日)		予算教書 (2日)							
日本	金融政策 決定会合	23-24日 【展望レポ ート公表】		18-19日	30-5月1日 【展望レポ ート公表】		16-17日 【国債買入れ 減額計画の 中間評価】	30-31日 【展望レポ ート公表】		18-19日	29-30日 【展望レポ ート公表】		18-19日
	その他	通常国会 召集(24日)		春闘集中 回答(12日)			骨太方針 閣議決定 都議会選	参議院 議員選挙 (20日)			自民党 総裁選 (4日)		来年度予算 案、税制 改正大綱
欧州	ECB政策 理事会	30日		6日 【経済見通し 公表】	17日		5日 【経済見通し 公表】	24日		11日 【経済見通し 公表】	30日		18日 【経済見通し 公表】
	その他		ドイツ連邦 議会選挙 (23日)										
中国				全人代 (5-11日)							四中全会		中央経済 工作会議
グローバル					カナダ総選挙 (28日)		G7首脳会議 (15-17日)					G20首脳 会議 (22-23日)	

(出所) 各種報道資料等をもとに東京海上アセットマネジメント作成

※上記は作成日時点の情報に基づき東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来予告無く変更されることがあります。

指数について

TOPIX

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

NOMURA-BPI(総合)

NOMURA-BPI(総合)に関する著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ & コンサルティング株式会社に帰属します。

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)

MSCIコクサイ指数(米ドルベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。

また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドルベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

東証REIT指数

「東証REIT指数」は、株式会社JPX総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場するREIT全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数の指数値および東証REIT指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下、JPXといいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等東証REIT指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

S&P500種指数

S&P500種指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、スタンダード & プアーズ フィナンシャルサービシーズ エルエルシーに帰属します。

ストックス・ヨーロッパ600指数

ストックス・ヨーロッパ600指数はストックス・リミテッドの商標です。本商品はストックス・リミテッドによって資金提供、保証、売買、または販売促進されるものではなく、ストックス・リミテッドはその投資成果等についても責任を負いません。

無登録格付に関する説明について①

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されています。

金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告知する義務が課されています。（金融商品取引法第38条第三号）

以下は、同法に基づいた無登録格付業者に関する説明です。

当社からご提供する格付情報につきましては、JCR（株式会社日本格付研究所）、R&I（株式会社格付投資情報センター）は金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けた信用格付業者ですが、その他の格付機関の格付情報については、以下の説明事項をご確認いただけますようお願いいたします。

1. 登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

2. 無登録の格付会社の例について

当社がご提供する格付情報を付与している格付会社のうち、下記の格付会社グループは金融商品取引法第66条の27に基づく登録を受けておりません。

【スタンダード&プアーズ】

■格付会社グループの呼称について

S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

■同グループ内で登録を受けている信用格付会社の名称および登録番号

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第5号）

■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ（<https://www.spglobal.com/ratings/jp/>）の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け」をクリックした後に表示されるページに掲載されています。

■信用格付の前提、意義及び限界について

S&Pの信用格付は、発行体または特定の債務の将来の信用力に関する現時点における意見であり、発行体または特定の債務が債務不履行に陥る確率を示した指標ではなく、信用力を保証するものではありません。また、信用格付は、証券の購入、売却または保有を推奨するものでなく、債務の市場流動性や流通市場での価格を示すものではありません。

信用格付は、業績や外部環境の変化、裏付け資産のパフォーマンスやカウンターパーティの信用力変化など、さまざまな要因により変動する可能性があります。

S&Pは、信頼しうると判断した情報源から提供された情報を利用して格付分析を行っており、格付意見に達することができるだけの十分な品質および量の情報が備わっていると考えられる場合にのみ信用格付を付与します。しかしながら、S&Pは、発行体やその他の第三者から提供された情報について、監査、デューデリジェンスまたは独自の検証を行っておらず、また、格付付与に利用した情報や、かかる情報の利用により得られた結果の正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。さらに、信用格付によっては、利用可能なヒストリカルデータが限定的であることに起因する潜在的なリスクが存在する場合もあることに留意する必要があります。

無登録格付に関する説明について②

【ムーディーズ】

■格付会社グループの呼称について

ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下「ムーディーズ」と称します。）

■同グループ内で登録を受けている信用格付会社の名称および登録番号

ムーディーズ・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第2号）

■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ（<https://ratings.moodys.com/japan/ratings-news>）の「規制関連」のタブ下にある「開示」をクリックした後に表示されるページの「無登録格付説明関連」の欄に掲載されております。

■信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。

ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

【フィッチ・レーティングス】

■格付会社グループの呼称について

フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

■同グループ内で登録を受けている信用格付会社の名称および登録番号

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社（金融庁長官（格付）第7号）

■信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ（<https://www.fitchratings.com/ja>）の「規制関連」セクションに掲載されております。

■信用格付の前提、意義及び限界について

フィッチの格付は、所定の格付基準・手法に基づく意見です。格付はそれ自体が事実を表すものではなく、正確又は不正確であると表現し得ません。信用格付は、信用リスク以外のリスクを直接の対象とはせず、格付対象証券の市場価格の妥当性及市場流動性について意見を述べるものではありません。格付はリスクの相対的評価であるため、同一カテゴリーの格付が付与されたとしても、リスクの微妙な差異は必ずしも十分に反映されない場合もあります。信用格付はデフォルトする蓋然性の相対的序列に関する意見であり、特定のデフォルト確率を予測する指標ではありません。

フィッチは、格付の付与・維持において、発行体等信頼に足ると判断する情報源から入手する事実情報に依拠しており、所定の格付方法に則り、かかる情報に関する調査及び当該証券について又は当該法域において利用できる場合は独立した情報源による検証を、合理的な範囲で行いますが、格付に関して依拠する全情報又はその使用結果に対する正確性、完全性、適時性が保証されるものではありません。ある情報が虚偽又は不当表示を含むことが判明した場合、当該情報に関連した格付は適切でない場合があります。また、格付は、現時点の事実の検証にもかかわらず、格付付与又は据置時に予想されない将来の事象や状況に影響されることがあります。

この情報は、2024年12月末に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記格付会社のホームページをご覧ください。

【留意事項】投資一任契約におけるリスクと費用などについて

投資一任におけるリスク

内外株式運用、内外債券運用、オルタナティブ運用は、主に国内外の債券・株式、また、プライベート・エクイティ、ヘッジファンド、不動産等に投資する複数の投資証券等を投資対象としますので、組入れている債券、株式、通貨等の価格下落、発行者の信用状況や倒産、財務状況の悪化等の影響により、資産価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。運用プロダクトの資産価額の変動要因としては、主に「金利変動リスク」「株価変動リスク」「為替変動リスク」「信用リスク」「カントリーリスク」「流動性リスク」「デリバティブ取引のリスク」等があります。したがって、お客様の投資元本は保証されているものではなく、資産価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

詳細については、契約締結前書面にてご確認ください。

投資一任における運用報酬

受託資産残高に1.10%（税抜き、1.0%）を乗じたものが年間運用報酬（固定報酬部分）の上限となります。

※お客様との契約内容によって料率は異なりますので、あらかじめ具体的な提示をすることはできません。

また、成功報酬が掛かるプロダクトもありますが契約内容により算出方法は異なりますので、あらかじめ具体的な提示をすることはできません。

その他費用として、有価証券売買、デリバティブ取引時の売買委託手数料等、また私募投信等を組み入れる場合には、私募投信等の管理等に関する費用についてもお客様口座にてご負担いただきますが、実際の取引や私募投信等の残高に応じて決まる費用であるため、その金額を事前に表示することはできません。同じくそれらを含む手数料等の合計金額についても、同様に表示しておりません。

詳細については、契約締結前書面にてご確認ください。

会社概要

会社名：東京海上アセットマネジメント株式会社

＜登録番号等＞

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第361号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第98773号

取引一任代理等の認可：国土交通大臣認可第110号

＜加入協会＞

一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人投資信託協会

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人不動産証券化協会

公益社団法人東京都宅地建物取引業協会

当資料のお取り扱いにおけるご注意

当資料は情報提供を目的に東京海上アセットマネジメント株式会社が作成した資料ですが、その正確性、完全性、および将来の市況の変動等について保証するものではありません。当資料における見解等は作成した時点のものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、その内容が変更となる可能性があります。掲載されたデータは過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。当資料の全部もしくは一部を第三者へ交付することはご遠慮下さい。